

地域の経済動向調査（RESAS 分析）結果について

本調査は当商工会における第2期経営発達支援計画に基づき実施するものです。

調査方法として国のビッグデータである地域経済分析システム「RESAS」を用いて、主にマクロ視点に注視し広島県福山市の現状について分析し報告するものです。

なお具体的な調査項目ならびに調査結果等について以下のとおり報告いたします。

1. 調査項目

分類項目	分析概要	調査目的
ア. 人口マップ	人口推計分析等	人口構成、増減など地域商圏の規模と顧客のボリュームを分析するとともに、将来の人口推計により経営革新や事業承継の参考にする
イ. 地域経済循環マップ	生産分析	産業の経済動向を分析し、他産業の動向に及ぼす「影響度」や「関連性」などを分析する
ウ. まちづくりマップ	From-to 分析	滞在人口による新たなターゲット層等について分析する
エ. 産業構造マップ	産業の現状等分析 稼ぐ力の分析	自地域の付加価値額や労働生産性等の分析により、自地域で強みのある産業を分析する

2. 調査結果および当会における考察についてのご報告

ア. 人口マップ

分析小項目	【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成	当会における考察
「将来人口推計」	<p>1. 総人口推計「広島県福山市」</p>	<p>本市は2020年をピークに人口減少が2035年から加速的に進むものと推察されている。</p> <p>よって地域商圏における市場規模縮小が今後も進んでいくため、ターゲットとする販売チャネルの拡大（他県や日本国内、海外）への施策検討が必要となるものと推察される。</p>
	<p>2. 老年人口比率推移「広島県福山市」</p>	<p>本市は2025年には人口の3割弱が65歳超となることが想定されている。</p> <p>よって生産年齢人口減少を補うため、生産性向上設備の導入（デジタル化含む）や熟練労働者の再雇用等、労働生産力確保に向けた具体的な施策を考えていく時期になっているものと推察される。</p>

イ. 地域経済循環マップ

分析小項目	【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)	当会における考察
地域経済循環図	<p>地域経済循環率 95.5%</p> <p>地域経済循環図 2018年 指定地域: 広島県福山市</p> <p>生産(付加価値額) (億円) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 16,637</p> <p>分配(所得) (億円) 地域外からの流入 地域外からの流出 雇用者所得 其他所得 11,000 7,000 16,637</p> <p>所得からの支出 (億円) 17,425 支出 地域外からの流入 地域外への流出 民間消費額 民間投資額 其他支出 12,000 11,000 10,000 9,000 8,000 7,000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 17,425</p> <p>支出による生産への還流 16,637</p>	<p>地域経済循環率は地域経済の自立度を示しており概ね市内で循環できているものと推察される。(例: 広島県 93.3%)</p> <p>特徴として支出における民間消費額棒グラフ赤枠部分が地域外からの流入支出ということで民間消費全体に占める約14%が地域外からの貢献と読み取れる。</p>
生産分析	<p>影響力・感応度分析(産業別) 2018年 中分類 2018年 すべての大分類 > すべての中分類</p> <p>感応度係数</p> <p>「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。</p> <p>「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さを示す。</p> <p>影響力係数</p> <p>専門・科学技術、業務支援サービス業 影響力係数: 0.99 感応度係数: 2.13</p> <p>宿泊・飲食サービス業 影響力係数: 1.09 感応度係数: 0.84</p>	<p>本市では感応度が最も高いのが「専門・化学技術、業務支援サービス業」となっている。これは業務効率化や人手不足等によるアウトソーシングが増加傾向にあるものと推察される。</p> <p>また影響力が最も高いのが「宿泊・飲食サービス業」となっている。これは飲食を例にしても食品製造・卸・運輸・食品小売り等増減要素が大きくなるので影響は大きいものと考えられる。(※2020年以降のコロナ禍の動向等)</p>

ウ. まちづくりマップ

分析小項目	【出典】(株)NTTドコモ・(株)ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」総務省「国勢調査」	当会における考察
From-to 分析	<p>滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村 広島県福山市 最新 2023年1月 休日 14時 平均</p> <p>広島県 100% 337,870人 地域内割合93.31%</p> <p>岡山県 40.29% 24,232人 地域外割合6.69%</p> <p>大阪府 9.03%</p>	<p>本調査結果にて読み取れることとして、県外滞在者は隣接県である岡山県が4割を占めているものの他の隣接県は上位に入っていない。一方で大阪府が9%となっているのが特筆すべき特徴である。</p> <p>新幹線で1時間という距離感に関西中心圏を商圏としてターゲット設定できる可能性を秘めていることが推察できる。</p>

エ. 産業構造マップ

分析小項目	【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工	当会における考察														
1 全産業の構造（付加価値順）	<p>2021年 付加価値額 広島県福山市 全業種 大分類</p> <p>単位：百万円</p> <p>製造業は付加価値額全体の 26.9% を占めている</p> <p>※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）</p> <table border="1"> <caption>産業別付加価値額 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>付加価値額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造業</td><td>233,812</td></tr> <tr><td>卸売業、小売業</td><td>145,850</td></tr> <tr><td>医療、福祉</td><td>105,149</td></tr> <tr><td>運輸業、郵便業</td><td>129,584</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>74,313</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	業種	付加価値額	製造業	233,812	卸売業、小売業	145,850	医療、福祉	105,149	運輸業、郵便業	129,584	建設業	74,313	サービス業	-	<p>当市における付加価値額の1/4超を製造業が占めている。よって当市は製造業が主要産業であることが読み取れる。企業数ならびに従業員数も多かつ大企業も一定数存在しているため、付加価値額が大きくなる要因となる。</p> <p>次表ではその製造業のうちどの業種が高付加価値を生じているのかを分析してみることとする。</p>
業種	付加価値額															
製造業	233,812															
卸売業、小売業	145,850															
医療、福祉	105,149															
運輸業、郵便業	129,584															
建設業	74,313															
サービス業	-															
2 稼ぐ力分析	<p>産業別特化係数 2021年 広島県福山市 製造業 中分類</p> <p>特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。</p> <table border="1"> <caption>特化係数 (企業単位)</caption> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>付加価値額</th> <th>労働生産性</th> <th>従業員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繊維工業</td><td>6.45</td><td>0.95</td><td>4.83</td></tr> </tbody> </table>	業種	付加価値額	労働生産性	従業員数	繊維工業	6.45	0.95	4.83	<p>製造業中分類で見ると左図のとおり当市は「繊維工業」の付加価値特化係数が6.45と大幅に高い。よって当市では繊維工業の占める比重が高いのが特徴である。またその他も総じて1.0を超えているため製造業が主要産業として注力していくべき業種と捉えることができる。</p>						
業種	付加価値額	労働生産性	従業員数													
繊維工業	6.45	0.95	4.83													

3. 今回の調査結果のまとめならびにそれを踏まえた今後の方向性について

国のビッグデータである「RESAS」を活用し、当市に関わるマクロデータを抽出のうえ分析した結果の要旨は以下のとおりである。

- (1) 主要産業は「製造業」であり、全業種における総付加価値額の1/4超を占めている。そのなかでも「繊維工業」が全国的にも特化した付加価値額を生じている産業である。
- (2) 需要動向がプラスの方向になると自業種への影響また他業種への影響が最も高いのがどちらも「サービス業」であった。
- (3) 当市も2020年から全国と同じく生産年齢人口の減少および老年人口の増加が始まっているため、市場規模縮小と労働生産力低下が今後の懸念事項となってくると推察される。

「RESAS分析を踏まえた今後の方向性について」

- (1) 市場規模縮小を想定し、差別化した製品・サービスの供給に取り組む。また販売チャネル拡大へEC販売等も視野に入れていく。
- (2) 労働生産性向上のため、アナログ業務からデジタルへの業務転換、多様性ある雇用制度の確立、設備投資による高効率化等段階的に取り組んでいくべきと考える。
- (3) ポストコロナに対応するため業態転換や新分野進出等事業再構築に取り組んだ企業は成果検証を実施のうえ新たな経営戦略等を模索する必要があるものと推察される。